

都城市部マニフェスト評価結果報告書

平成21年8月27日

はじめに

本格的な少子高齢化・人口減少の進行、地球温暖化に対する意識の高まり、市民ニーズの複雑多様化など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化してきている。とりわけ、100年に一度といわれる世界的な金融危機の影響は、都城市の経済・雇用にも大きな影響を及ぼしている。

こうした状況に効率的かつ効果的に対応するため、限られた資源を有効に活用しつつ、各種施策を積極的に展開していくことが求められている。すなわち、財政状況がますます厳しさを増す中であっても、行財政改革、職員の意識改革、市民との協働の拡大などを推し進めることにより、最少の費用で最大の効果を上げ、公共の福祉の向上と地域の繁栄を目指すことが時代の要請に応えることとなるものである。

都城市においては、平成18年の市町村合併以降、新市建設計画や平成19年度に策定した都城市総合計画に基づき、望ましい市域の発展のための各種施策に取り組んできている。あわせて、上記のさまざまな課題に対応するため、平成18年度を初年度として、市長から出された政策ミッションに基づき、各部局において部マニフェストを掲げ、平成21年度を目標年次として取組みを進めてきているところである。

当委員会は、各部局のマニフェストの取組みについての評価の透明性及び客観性を向上させることを目的に、行政の外からの視点により、次のとおり各部局の評価を実施した。

評価対象と方法

平成20年度の取組みは、4年間の部マニフェストの3年目であり、最終の成果目標を達成できるかどうかの見通しの立つ重要な年度である。そのため、単年度の取組みを中心としつつ、部マニフェスト全体を見据えた取組みの目標設定、成果指標のあり方についても評価を試みた。

具体的には、12部局が平成20年度に取り組んだ部マニフェスト75事業について、各部局ヒアリングを行い、平成20年度から採用した「都城市部マニフェスト評価に関する指針」に基づき、各委員が採点を行い、意見を付した。

評価に関する指針においては、引き続き、評価の視点をその取組みの「到達度」、「貢献度」、「難易度」、「改革度」について採点するとともに、評価を容易に実施するため、様式を変更し、各部局ごとのシート形式により評価した。

評価日程

次の日程により、部マニフェスト評価委員会を開催した。

- | | | | | |
|-----|---------------|--------|---------|-------|
| 第1回 | 平成21年5月22日(金) | 13:30～ | 秘書課前会議室 | 委嘱状交付 |
| 第2回 | 平成21年6月30日(火) | 13:30～ | 秘書課前会議室 | ヒアリング |
| 第3回 | 平成21年8月6日(木) | 13:30～ | 1号委員会室 | ヒアリング |
| 第4回 | 平成21年8月20日(木) | 13:30～ | 秘書課前会議室 | ヒアリング |
| 第5回 | 平成21年8月27日(木) | 13:30～ | 1号委員会室 | 市長へ報告 |

課 題

マニフェスト評価制度導入の3年目となる20年度の取組みに関しては、18・19年度取組みの評価に際して当委員会が指摘した意見に基づき、取組事項の選定に関して一部の整理統合が図られ評価できるが、一方では、成果目標の設定、具体的取組の実績表記のばらつきなどが改善されていない事例も見受けられた。

さらに、平成20年度の取組みは部マニフェストの4年間の取組みの3年目であることを踏まえ、成果目標達成の見込みや今後の方針などについて確認したが、見込みや方針が不明確な取組みも見受けられた。

今後は、当委員会の意見を参考に、各部局での検討を加え、部マニフェストの最終年度に向け、より実効性のある各部マニフェストの達成に努められたい。

都城市部マニフェスト評価委員会

平成21年8月27日

委員長	濱田英介
副委員長	根岸裕孝
委員	田阪讓二
委員	柚之原久郎